

2014年8月19日

富士通株式会社

法人番号利活用に関するこれまでの検討状況

1. 企業の情報システムでの利用

- 取引先コード統合の名寄せツールとして利用
- 取引先情報の更新での利用（法人3情報の取得）
- 企業間 EDI での利用

2. 請求書、領収書、等への記載

- 取引先の実在性確認のための参考情報としての利用
- 紙の請求書、領収書の電子化での利用（法人3情報を取得のため）
- 取引関係、経済動態等についてのデータ分析への利用

3. 法人ポータル

- 財務情報を登録し、各種信用審査（融資審査、信用保証、取引開始時の口座開設等々）で利用

4. 政府への各種手続きにおける添付書類の削減

- 登記情報等